

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: 移転価格の重要案件共同審査制度

報道によりますと、今般、中国国家税务总局は「特別納税調整重大案件共同審査」に関する内部規定を制定し、同じく制定した「特別納税調整業務内部規程」と合わせ、移転価格調査の更なる規範化と強化の方向性を明白にしました。

公開通達ではないものの、税務当局のこれからの調査手法・流れの変化が予想できますので、リスク管理の観点から重要なポイントを理解しておきましょう。

1. 重要案件の基準

原則として登録資本金1億元以上且つ調査対象年度における年間平均売上高が10億元以上の会社が対象となるほか、全国連合調査の対象として選ばれた会社及び取引スキームの複雑な会社も対象となります。

2. 変更点

これまでの調査手順では、規模を問わずに全ての案件は結果通知書を被調査企業に出す前に総局の審査を受けなければなりませんでした。今回の変更によれば、通常案件は総局まで上げなくてもよい、つまり省レベルの税務局に最終決定権を委ねています。一方、重要案件は総局のみならず、各地の税務局からの選抜メンバーも含めた共同審査となるようです。

3. 共同審査の方式

資料の共有、メールでの検討及び合同討議が基本となるでしょう。昨年来、各地の税務局に対して行われたトレーニングに加え、審査チームメンバーへの特別トレーニングを実施し、On the Job Training を通じて人材の育成と有効活用を志向しています。また、納税者と利害関係を有する担当官が案件に関与することを禁止する規定も盛り込まれています。

4. 納税者への影響

費用対効果の観点から、当局の調査に投入する事務コストが多いほど更正税額の目標が高くなるでしょう。総局の人手不足解消及び全国に散在する移転価格専門官を組織的にまとめあげる体制作りは簡単ではありませんが、数年内には達成可能でしょう。

担当官の重要案件への傾斜、案件数から更正額への重点移行、調査効率の向上が、中国に複数の拠点を有する企業グループ、大企業管理司及び各地の大企業管理部門が管轄する会社に対する移転価格税務リスクを上げています。即座に調査に対応できる社内体制の構築は必須です。移転価格同期資料の整合性チェックとグループとしての価格設定方針の整備は待ったなしです。

また、通常案件において当該地域外の税務担当官が審査に加わることで、地元有力者の人脈関係を使った問題回避手段が逆効果になることもあるので要注意です。地元の税務事務所の当局との関係のみに依存し、理論的主張の弱い状態で当局との交渉に臨むことは厳に慎むべきでしょう。

一方、各省レベルの国税局の判断権限が増したことで、これまでの硬直的な更正結果から幅が広がりそうな気配です。それだけに、担当官を納得させられる自社の主張を定性的、定量的にまとめておきましょう。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)
総 経 理 傅嘉欣(中国公認会計士)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆人民銀行「2012 年第 1 四半期景況感アンケート」物価満足度は改善、一方、景気減速懸念高まる

人民銀行は 20 日、都市部預金者、企業、金融機関を対象とした「2012 年第 1 四半期景況感アンケート調査」を発表した。預金者の物価満足度指数は、前期比 3.2 ポイント上昇して 19.7 となり、「物価が高すぎ、受入れ難い」と感じた預金者の割合は前期比▲5.9 ポイントの 62.9%、第 2 四半期に物価上昇が続くと予測した預金者の割合も前期比▲5.4 ポイントの 31.4%に減少した。一方、預金者の消費意欲は引続き不振で、貯蓄を優先すると回答した預金者の割合は 82.5%(うち、預金優先 46.9%、投資優先 35.6%)に上った。企業経営者のマクロ経済景況感指数は前期比▲2.5 ポイント、前年同月比▲12.3 ポイントの 39.2 と、3 期連続で景況感の分岐点となる 50 を下回った。金融機関の同指数も 2 期連続低下し、40.0 となった。足元の景気が「冷え気味」と回答した金融機関の割合は前期比+5.9 ポイントの 29.5%、第 2 四半期の景気が「冷え気味」と予測した回答は 22.6%で、景気の減速懸念が続いている。なお、今後の金融政策については、「現状維持」の予測が前期比 6.2 ポイント増加の 62.2%、「緩和に向かう」との予測が前期比 6.9 ポイント増加の 21.3%となった。

◆2012 年の GDP 成長率 8.5% 国務院発展研究センター予測

中国国務院発展研究センターは 22 日の記者会見で、今年の GDP 成長率について、政府目標の 7.5%に対し、8.5%前後になるとの予測を示した。現在、中国の経済成長が直面している問題としては、①世界経済の回復鈍化に伴い、輸出が伸び悩んでいること、②不動産市場は調整局面に入り、投資と消費の意欲が低下していること、③過去 30 年に亘る高度成長期を経て、中国の経済ファンダメンタルズに変化が起こり、低コスト等の伝統的な競争優位が失われつつあることを挙げ、こうした短期的な需要縮小と中長期的な成長率低下が重なることにより、中国経済の下振れ圧力は増していると指摘し、今年の財政・金融政策は、大幅な景気減速の防止に重点を置くべきだと強調した。

◆商務部研究院「2012 年の中国消費市場発展報告」2012 年は消費が成長の最大の原動力に

商務部研究院は 21 日、「2012 年の中国消費市場発展報告」を発表した。同報告は、2011 年の消費動向について、社会消費財小売総額の伸びは前年比+17.1%と堅調に推移したものの、物価の高止まり、所得の伸びの弱さ、不動産価格抑制策の実施、消費刺激策の打ち切り等の要因で 2010 年の水準(同+18.3%)には至らなかったと分析。2012 年については、世界経済の先行き懸念、中国国内の雇用情勢の悪化等、消費の伸びを下押しする要因は存在するものの、最低賃金の上昇や収入分配制度改革による可処分所得の増加が需要を押し上げ、社会消費財小売総額は 16-17%増と依然として高い水準を維持するとした。また、今後、新築住居の建築に伴う家具、建築・内装材料等の消費は 30%程度の速いペースで増加し、消費の新しいトレンドになると予測している。2011 年の GDP 寄与率を需要項目別に見ると、投資が 54.2%、純輸出が▲5.8%と、前年比それぞれ 2.4 ポイント、15.0 ポイント下落したのに対し、最終消費は前年比 17.4 ポイント増の 51.6%と急速に拡大しており、2012 年は、最終消費の GDP 寄与率が投資のそれを上回ることが予測されるとし、消費が経済成長の最大の原動力となり、「投資・輸出・消費」がバランス良く成長を支える構造が出来上がるとの見方を示した。

【金融・為替】

◆2011 年末の外債残高 6,949.97 億米ドル 2010 年末比 1,460.59 億米ドル増

国家外貨管理局が 22 日に発表したデータに拠ると、2011 年末の中国の外債残高は 6,949.97 億米ドルとなり、2010 年末の 5,489.38 億米ドルから 1,460.59 億米ドル増加したことが明らかになった。内訳は、登記外債残高が 4,457.97 億米ドル、貿易信用残高が 2,492 億米ドル。また、期間別では、短期外債が 5,009.01 億米ドル(前年比 +1,252.06 億米ドル)と、全体の 72.07%を占めたが、短期外債のうち 49.75%は輸出入貿易の実需を伴う企業間の貿易与信(輸出前受、輸入延払等)、24.26%は銀行の貿易与信から成り、短期外債の増加はここ数年の対外貿易の急成長に伴うものとしている。また、暫定推計によると、外債残高の対 GDP 比率は 9.52%、対財・サービス貿易収入比率は 33.31%、短期外債残高の対外貨準備高比率は 15.75%で、前年末比それぞれ 0.18、4.06、2.56 ポイント上昇したものの、いずれも国際的に安全と認められた範囲内に止まっている。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2012.3.19	6.3125	6.3103~6.3251	6.3233	0.0006	7.6121	0.0481	0.81460	0.0002	8.3130	0.0530	2.7500	2524.45	5.67
2012.3.20	6.3151	6.3123~6.3271	6.3241	0.0008	7.5660	-0.0461	0.81452	-0.0001	8.3540	0.0410	3.3100	2489.57	-34.88
2012.3.21	6.3235	6.3217~6.3285	6.3229	-0.0012	7.5573	-0.0087	0.81491	0.0004	8.3899	0.0359	3.1100	2490.95	1.38
2012.3.22	6.3180	6.2988~6.3208	6.2997	-0.0232	7.5777	0.0204	0.81143	-0.0035	8.2999	-0.0900	3.1800	2488.45	-2.50
2012.3.23	6.2935	6.2901~6.3117	6.3078	0.0081	7.6267	0.0490	0.81196	0.0005	8.3508	0.0509	3.0200	2461.11	-27.34

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

先週の中国人民元は 6.3125 で寄りついた。週前半は 6.31 台後半からじり安に推移し安値 6.3285 をつけたものの、22 日に対米ドル基準値が前日比大幅な元高水準へ設定されたことを受けて 6.30 割れを示現。さらに 23 日、対米ドル基準値が 2005 年 7 月の人民元の実質的な切り上げ後の最高値となる 6.2891 へ設定されると 2 月中旬以来となる高値 6.2901 をつけた後、6.30 台後半へ値を下げて越週している。英豪系鉱山会社から鉄鋼生産の伸び鈍化が指摘されたほか、HSBC が発表した製造業 PMI 速報値が悪化するなど景気減速懸念が高まっている。かかる状況下、人民元相場の一段の上昇は見込みにくく、今週は 6.31 を中心とした推移が継続しよう。(3月26日作成) (金融市場部 カスタマーGr グローバルカレンシーリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。